

政策シート

(政策名) 優良農地の確保と農業生産力の向上
(予算費目名) 農業委員会費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

農業生産力の向上及び農業経営の合理化の推進により食糧自給率の向上を目指すとともに、安定した農業経営環境を維持することにより、多くの安全・安心な農産物を市民へ提供するための農業委員会活動を展開する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	23,451	26,920	25,543	23,829
決算	21,317	25,414	22,905	
人件費(A)	166,600	161,000	154,000	157,600
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	187,917	186,414	176,905	181,429

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
遊休農地解消率(草刈要請)	%	69	目標	60	61	62	63
			実績	70	70	58	
農業者年金の新規加入者数	人	23	目標	23	23	19	18
			実績	13	8	3	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

農業生産力の向上及び農業経営の合理化の推進により食糧自給率の向上を目指すとともに、安定した農業経営環境を維持することにより、多くの安全・安心な農産物を市民へ提供するための農業委員会活動を展開した。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	遅れている
<p>遊休農地解消については、草が繁茂している農地の所有者に適正な管理を促すことにより、苦情の解消と農地の有効利用等につなげることができた。(管理要請430件 26ha、解消件数256件15ha)</p> <p>農業者年金の新規加入推進については、戸別訪問や個別相談会の開催について各種広報媒体を活用し周知したが、目標達成に至らなかった。電話連絡やパンフレット送付等からいかに戸別訪問へ繋げていくかを検討する必要がある。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	優良農地の確保推進事業			○		167,455	18,355	21.3				
2	農業者年金受託事務事業					7,979	1,979	0.6	0.5			
3	広域農業委員会行政推進事業					5,995	3,495	0.1	0.5			
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						181,429	23,829	22.0	1.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 優良農地の確保推進事業

◇事業目的・事業対象

農地法等に基づく適正な農地管理行政の執行及び農地利用集積の推進などの農業振興業務により、優良農地の確保と活用を図る。

◇事業の概要

1-①農業委員会事業
 1-②農地台帳補完調査事業
 1-③農地利用最適化推進事業
 1-④農地管理啓発・利用集積事業
 1-⑤国有農地・開拓財産管理事務事業
 ◎農地の適正な管理及び利用促進のため、農地の利用状況の把握、遊休農地の解消に努め、耕作ができなくなった農地については利用権の設定など新たな耕作者に結びつける。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S28	-	一般会計	自治事務(その他)	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	17,471	21,081	20,033	18,355
	決算	15,337	19,575	17,431	
	国・県支出	1,824	2,390	1,803	1,696
	市債				
	その他	168	210	217	210
	一般財源	13,345	16,975	15,411	16,449
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		158,200	152,600	145,600	149,100
人工	正規	21.2	21.8	20.8	21.3
	再任用(h31)	2.0			
	再任用(h26)	1.0			
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農地の適正利用推進面積(新規農地法第3条・利用権設定)(ha)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	103	106	110		130
実績値	111	109	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
遊休農地解消率(草刈要請)(%)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	60	61	62	63		69
実績値	70	70	58			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

1-①農業委員会事業
 1-②農地台帳補完調査事業
 1-③農地利用最適化推進事業
 1-④農地管理啓発、利用集積事業
 1-⑤国有農地・開拓財産管理事務事業
 ◎農地の適正な管理及び利用促進のため、農地の利用状況の把握、遊休農地の解消に努め、耕作ができなくなった農地については利用権の設定など新たな耕作者に結びつけた。

・事業の成果と課題

指標の達成度

農地の流動化促進により、新規農地法第3条許可30.6ha、新規利用権設定68.9haの計約100haを農地の適正利用につなげることができたが、目標値には届かなかった。
 草が繁茂している農地の所有者に適正な管理を促すことにより、苦情の解消と農地の有効利用等につなげることができたが、目標を達成することはできなかった。
 (管理要請430件 26ha、解消件数256件15ha)

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、農地の流動化促進により農地の適正利用につなげていく。
 草が繁茂している農地の所有者に適正な管理を促すことにより、苦情の解消と農地の有効利用等につなげていく。

事業シート (事業名) 農業者年金受託事務事業

◇事業目的・事業対象

農業者の老後生活の安定化を保障することにより、後継者の農業経営参加の促進を目的とした農業者年金事業により農業経営の安定化の推進に寄与する。

◇事業の概要

＜農業者年金受託事務事業＞農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とした政策年金である農業者年金事業について、独立行政法人農業者年金基金より委託を受け、年金加入者への相談業務、経営移譲の指導を行うとともに、加入推進事業を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S45	-	一般会計	自治事務(その他)	独立行政法人農業者年金基金法第10条	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,388	2,308	1,979	1,979
	決算	2,388	2,308	1,979	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他	2,388	2,308	1,979	1,979
	一般財源				
	一般会計繰入金				
	人件費 (千円)	6,300	6,300	6,300	6,000
人工	正規	0.9	0.9	0.9	0.6
	再任用(h31)				0.5
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農業者年金の新規加入者数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	23	23	19	18		23
実績値	13	8	3			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

＜農業者年金受託事務事業＞農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とした政策年金である農業者年金事業について、独立行政法人農業者年金基金より委託を受け、年金加入者への相談業務、経営移譲の指導を行うとともに、加入推進事業を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

農業者年金の新規加入推進については、戸別訪問や個別相談会の開催について各種広報媒体を活用し周知したが、目標達成に至らなかった。電話連絡やパンフレット送付等からいかに戸別訪問へ繋げていくかを検討する必要がある。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

加入推進部長と協力し、新規就農者や加入に前向きな者への戸別訪問や個別相談会を行った。
訪問し検討中の対象者に電話等で加入意向を確認した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

引き続き加入推進部長と協力し、新規就農者や加入に前向きな者の掘り起しと戸別訪問や個別相談会を行っていく。

事業シート (事業名) 広域農業委員会行政推進事業

◇事業目的・事業対象

県西部2市により西部農業委員会協議会を設置し、緊密な連携と相互の協調により農業委員会組織の機能を高める。また、農業委員等に対する研修等、農業委員会のサポート業務を行う静岡県農業会議とともに活動することで農業生産力の発展及び農業経営の合理化、農業者の地位の向上を図る。

◇事業の概要

＜西部農業委員会協議会事業＞農業委員会系統組織活動に対する参加、先進地の視察研修、研修会の開催、各種農産物品評会の入賞者に対する会長賞の授与による優良農産物の生産奨励等の活動を行う西部農業委員会協議会に対して会費を拠出する。また浜松農業委員会事務局が当協議会の事務局として協議会活動の中心的な役割を担う。
 ＜静岡県農業会議事業＞県内各農業委員会に対して農業委員会活動の支援・協力をを行う静岡県農業委員会ネットワーク機構である静岡県農業会議に対する会費を拠出する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S53	-	一般会計	自治事務(その他)	農業委員会等に関する法律、静岡県農業会議定款第9条、	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	3,592	3,531	3,531	3,495
	決算	3,592	3,531	3,495	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	3,592	3,531	3,495	3,495
	一般会計繰入金				
人工	人件費 (千円)	2,100	2,100	2,100	2,500
	正規	0.3	0.3	0.3	0.1
	再任用(h31)				0.5
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
研修会の開催回数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	2	2	2		2
実績値	2	2	2			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

＜西部農業委員会協議会事業＞農業委員会系統組織活動に対する参加、先進地の視察研修、研修会の開催、各種農産物品評会の入賞者に対する会長賞の授与による優良農産物の生産奨励等の活動を行う西部農業委員会協議会に対して会費を拠出した。また浜松農業委員会事務局が当協議会の事務局として協議会活動の中心的な役割を担った。
＜静岡県農業会議事業＞県内各農業委員会に対して農業委員会活動の支援・協力をを行う静岡県農業委員会ネットワーク機構である静岡県農業会議に対する会費を拠出した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

県西部地域における農業の共通する課題について、調査研究や研修活動を協働して実施することにより、問題意識の共有が図られ、それぞれの農業委員会活動に活かされた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

農業を取り巻く環境は非常に厳しく、農業委員会に課せられる責務も重大であり、農業委員会系統組織による活動の重要性も増している。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も事業の継続が望まれるが、より効率的な事務事業となるように要望するとともにアンケート調査を行い分析、精査していく必要がある。